**憲法共同センター　１２月スポット（案）**

みなさん、

私たちは労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、

イスラエルのガザへの空爆、侵攻による子どもをはじめ一般住民に多数の死傷者が出る事態に、多くの皆さんが心を痛めているのではないでしょうか？

ガザ保健省が11月19日に発表したパレスチナ人の死者数は１万3000人、少なくとも5500人が子どもで、3500人が女性と報告されています。

国連総会はイスラエルとハマスの大規模衝突をめぐり「人道的休戦」を求める決議を１２１か国の賛成で採択しましたが、この決議に対して日本はアメリカに忖度するかのように棄権し、イスラエルによるガザ侵攻を黙認する態度をとっています。

さらに岸田首相は、ロシアによるウクライナ侵略では「力による現状変更は認めない」と主張してきたにもかかわらず、今回のガザ侵攻についてはイスラエルの「自衛権」を明記し、停戦すら求めない共同声明をＧ７外相会合の名で発出しました。これは明らかなダブルスタンダードです。

日本政府が行うべきことは憲法を生かした平和外交で、停戦に向け努力することであり、「ガザへの侵攻をただちに止めよ」と、日本から世界に大きく発信すべきではないでしょうか？

みなさん、

岸田・自公政権への国民の批判と不信の声が日増しに高まり、政権末期に近い様相を呈しています。

物価高騰のもとでの国民の生活苦になすすべがない「経済無策」、平和も暮らしも押しつぶしての大軍拡への暴走をはじめとする「問答無用」の政治にたいして、国民の怒りが集中していますが、これらは岸田首相個人の問題ではありません。

「アメリカいいなり」「財界中心」という古い政治にしがみついたままでは、もはや外交でも経済でも日本という国のかじ取りを行うことが不可能であること、自民党政治が丸ごと深い矛盾と破綻に陥っていることを示すものにほかなりません。

岸田政権の軍拡政策は５年で４３兆円、後年度負担も含め６０兆円を軍事費に充てるとし、毎年1兆円の増税をもくろんでいます。この大軍拡が計画どおり行われれば、日本の軍事費はロシアを追い抜きアメリカ、中国に次いで世界第３位になります。その内容は、鹿児島から台湾周辺に至る南西諸島への長距離ミサイルの配備、イージス艦発射のトマホークミサイル４００基の導入、F３５ステルス戦闘機を搭載できる護衛艦の空母への改造、核兵器や生物・化学兵器などの攻撃を受けることも想定した自衛隊司令部の地下化など、まさに全面戦争に備えたものです。それらは、日本をアメリカによる対中国軍事戦略の最前線基地にすることを意味します。自衛隊が米軍と一体となって先制攻撃をおこなえば報復を招き、日本に戦火を呼び込むことは避けられません。

いま多くの国民が物価高に苦しむなか、ただでさえ不十分な暮らしや教育、社会保障などの予算が軍事費に圧迫され、私たちの暮らしは立ち行かなくなります。

私たちは「市民に負担を押しつける軍拡、増税はやめること、戦争の準備ではなく、憲法にもとづく平和外交こそ強めること」を求める署名に取り組んでいます。どうぞご協力ください。

みなさん、

衆議院憲法審査会が11/16に行った自由討議では、自民、公明、日本維新の会、国民民主の各党から早期改憲を求める発言が相次ぎました。

今国会から与党筆頭幹事に就任した自民党の中谷元氏は「自衛隊を明記し、法体系を完成させなければならない」と主張。「緊急事態」を理由に国会議員の任期延長を可能にする改憲議論について「改憲は待ったなしだ。国会機能維持について速やかに具体案を検討すべきだ」と述べました。

公明党の北側一雄副代表は「議員任期延長問題は速やかに結論を出さなければならない」と主張しました。自民党改憲案の緊急事態条項は、議員任期延長と内閣による緊急政令・緊急財政処分をセットで盛り込み、国会の権能を奪い、政府に権力を集中します。維新の岩谷良平議員は維新、国民、衆院会派「有志の会」でまとめた緊急事態条項の改憲条文案をたたき台にして「早急に条文案を確定すべきだ」と主張。「憲法審査会の開催日を増やし、集中討議を行うべきだ」と自民党に迫りました。

国民の玉木雄一郎代表は「今のスケジュールや運営では到底、来年９月までに改憲できない」と維新に同調し、改憲議論の加速をあおっています。国民の多数は改憲を政治の優先課題として求めていないなかで、改憲と戦争国家づくりをあおる自民、公明、維新、国民による改憲推進は、きわめて危険であると言わざるをえません。

みなさん、

戦後の日本は、戦争の惨禍を再び繰り返さないこと誓って再出発しました。岸田政権が推し進める敵基地攻撃能力の保有と大軍拡は、戦後のこの国のあり方を根底から覆します。戦争国家づくりは、一刻も早く終わらせなければなりません。

政治の責任は戦争を回避するために知恵と力を尽くすことです。日本は憲法9条を生かした平和外交に積極的に取り組むべきです。核兵器禁止条約に率先して署名・批准し、被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つべきです。

戦争の準備ではなく、平和の準備をする政治の実現をご一緒に求めていきましょう。「憲法改悪を許さない全国署名」にぜひご協力ください。

今年岸田政権は、保険証を廃止するマイナンバー法や、難民の命を危険にさらす入管法の改悪なども強引に成立させました。これらの悪法は、基本的人権の尊重をうたう憲法の精神に逆行するものです。しかし、欠陥だらけのマイナンバーカードを無理やり押し付けようとする岸田政権に対しては、国民の不安と怒りがまき起こり、内閣支持率は急落しています。

憲法を蔑ろにし、大軍拡・大増税路線を推し進める政治にストップをかけましょう。岸田政権を退陣に追い込み、国民の命と暮らしを大事にする政治に変えましょう。

みなさんのその思いを、私たちが呼びかけている署名にぜひ託してください。